

一般競争入札公告

支出負担行為担当官代理

東京労働局総務部会計課長 吉田 洋子

1 競争入札に付する事項

件 名 情報セキュリティ関係業務委託について

(1) 数量・特質等

ア. 数 量：入札仕様書による

イ. 特質等：入札仕様書による

(2) 履行場所 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長指定の場所

(3) 履行期限 入札仕様書による

(4) 入札方法 入札金額は、仕様書に示した概算数量に本案件の履行に関する一切の諸経費を含めて算出した単価を乗じた総価で行う（単価契約）。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムにより行なう。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

（「電子入札案件の紙入札参加申立書」を平成25年3月22日（金）12時00分までに提出すること。）

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格平成22・23・24年度）の「役務の提供等（情報処理、ソフトウェア開発）」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

(5) 以下の資格を取得している者であること。

① ISO27001認証

② プライバシー認証（プライバシーマーク）

(6) 過去2年以内に情報セキュリティマネジメント整備に係るコンサルティング実績があること。

(7) 主たる担当者の所属する担当部署に以下の資格を有している者が在籍しており、必要に応じて定例会議に参加可能であること。

なお、全ての資格が保有されている必要はなくいずれかの有資格者が対応できれば構わない。

- ① 情報セキュリティアドミニストレータ又は情報セキュリティスペシャリスト
 - ② 情報セキュリティ監査人補
- (8) 主たる担当者の所属する担当部署若しくは企業内に、以下の資格のうちいずれかを有している者が在籍しており、各種システム調達時の定例会に必要に応じて参加することが可能であること。
- ① 日本プロジェクトマネジメント協会認定のPMR
 - ② 情報処理推進機構のPM
 - ③ 米国プロジェクトマネジメント協会認定のPMP
- (9) 主たる担当者の所属する担当部署若しくは企業内に、情報システム関連機器・ネットワーク構築・ソフトウェアの構築サービスやサポートサービスを提供している技術部門等があり、技術的なアドバイスを要する場合に、技術部門等と連携して具体的なアドバイス内容を提供できること。

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布期間）

- (1) 配布期間 平成25年3月1日（金）から平成25年3月14日（木）17時まで（随時配布）
- (2) 配布場所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）
TEL03（3512）1607 担当者 豊田 ※郵送による配付は行わないため必ず来庁のこと。

5 入札手続等

(1) 入札参加資格

参加を希望するものは、以下の書類を平成25年3月22日（金）12時までに下記により提出すること。

ア 「競争入札参加申込書」、「資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し」、「労働保険料申告書等の写し」、「3における(5)、(6)、(7)、(8)が確認できる書類、会社概要、アドバイス体制（対応者体制（通常時・緊急時）、対応時間帯等）、主たる担当者及び後方支援者の所属、略歴、過去3年間の実績、取得資格

提出方法等：①電子入札による参加者の場合 電子入札システムにより提出するものとする。

②紙入札による参加者の場合 東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする

(FAX 可 03(3512)1552)

イ 「暴力団排除の推進に基づく誓約書」

提出方法等：東京労働局総務部会計課用度係に提出するものとする。（郵送可：上記4（2）のとおり）

(2) 入札書受付場所及び日時

①電子入札による場合

平成25年3月26日(火) 10時15分までに電子入札システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成25年3月26日(火) 10時00分から10時15分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

(3) 入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成25年3月26日(火) 10時20分から

場 所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階）

(4) 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）にかかる入札書受付場所及び日時

①電子入札による場合

平成 25 年 3 月 26 日(火) 14 時 15 分までに電子入札システムにより提出するものとする。

②紙入札による場合

平成 25 年 3 月 26 日(火) 14 時 00 分から 14 時 15 分までに下記の場所に提出するものとする。

場 所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

(5) 再度入札執行（開札）の場所及び日時

日 時 平成 25 年 3 月 26 日(火) 14 時 20 分から

場 所 東京労働局総務部会計課用度係（千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階）

6 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする（その他詳細は入札説明書による）。

7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 公告期間

平成 25 年 3 月 1 日（金）から平成 25 年 3 月 14 日（木）まで

9 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 申込・問い合わせ先 東京労働局総務部会計課用度係 豊田
(千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階)